

番 号 : 140768

国 名 : スーダン

担当部署 : 農村開発部農業・農村開発部第二グループ 第四チーム

案件名 : リバーナイル州灌漑スキーム管理能力強化プロジェクト詳細計画策定調査 (評価分析)

### 1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務 : 評価分析
- (2) 格 付 : 3号~4号
- (3) 業務の種類 : 調査団参团

### 2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間 : 2014年10月中旬から2014年12月上旬まで
- (2) 業務M/M : 国内 0.50M/M、現地 0.70M/M、合計 1.20M/M
- (3) 業務日数 : 準備期間 5日 現地業務期間 21日 整理期間 5日

### 3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数 : 1部
- (2) 見積書提出部数 : 1部
- (3) 提出期限 : 9月24日(12時まで)
- (4) 提出方法 : 専用アドレス (e-propo@jica.go.jp) への電子データの提出又は  
郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル) (いずれも  
提出期限時刻必着)

※2014年2月26日以降の業務実施契約(単独型)公示案件(再公示含む)より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細についてはJICAホームページ(ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約(単独型)簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」([http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204\\_02.html](http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html)))をご覧ください。なお、JICA本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご留意ください。

### 4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等 :
    - ①業務実施の基本方針 8点
    - ②業務実施上のバックアップ体制等 2点
  - (2) 業務従事者の経験能力等 :
    - ①類似業務の経験 45点
    - ②対象国又は同類似地域での業務経験 9点
    - ③語学力 18点
    - ④その他学位、資格等 18点
- (計100点)

|          |               |
|----------|---------------|
| 類似業務     | 農業分野に係る各種評価調査 |
| 対象国/類似地域 | スーダン/全途上国     |
| 語学の種類    | 英語            |

### 5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等 : 特になし
- (2) 必要予防接種 : なし

## 6. 業務の背景

スーダンの農業セクターはGDPの31%、就業人口の約80%が従事する重要セクターであるが、1990年代初め以降、紛争問題が深刻化し、開発援助もストップした。その結果、スーダン国内の農業は後退し、それにより単収が低い水準にとどまり、農地面積も拡大傾向にないため、農業生産は長期にわたって停滞している。年間2%以上の人口増加に伴って食料需要が拡大する中、スーダンは食料純輸入国となっており、食料安全保障および対外収支改善の観点から、農業生産の増大が喫緊の課題となっている。

このような課題克服のために、スーダン政府は食料の安全保障、農業生産性向上、農畜産物輸出振興、貧困削減と所得の向上を目指した「農業再活性化計画」（2008年）や「国家小麦生産計画」（2009年）を策定し、主要灌漑地区における灌漑施設のリハビリやポンプの電化を進めている。ナイル川の豊富な水を活用した灌漑施設の有効利用に伴う農業生産の増大を図るためには、ハード面及びソフト面の整備が重要だが、灌漑設備の老朽化および水路の維持管理不足により、灌漑水の供給不足が生じており、土地生産性の向上と農業生産の増大における制約にもなっている。ハード面における灌漑施設のリハビリ・更新に加えて、ソフト面における水路を含む灌漑施設の維持管理や、水利用・作付け計画、水利費・予算管理といった灌漑組織の運営に関わる能力強化が不可欠となっている。

こうした状況において、スーダン政府は1万以上の灌漑地区が存在するリバーナイル州及び、1万haを超える大規模な灌漑地区を有するカッサラ州において、施設改修による安定した灌漑水の利用と、それに伴う農業生産性の向上、及び農業生産量の増加等を目指すとともに、上記に挙げた「国家小麦生産計画」といったスーダン政府が策定した政策の促進のため、無償資金協力「食料生産基盤整備計画」を我が国に要請した。この無償資金協力では、リバーナイル州及びカッサラ州に位置する3つの灌漑地区の整備を行っており、2015年10月に竣工予定となっている。

本技術協力プロジェクト「リバーナイル州灌漑スキーム管理能力強化プロジェクト」は上記無償資金協力において灌漑水路改修、ポンプの電化、ポンプ場の建設等を実施しているリバーナイル州に存在する2つの灌漑地区をプロジェクトサイトとし、灌漑施設の運営・維持管理能力を強化し、将来的に農業生産性の向上を目指すことで、無償資金協力との相乗効果を期待し、スーダン政府より要請されたものである。

今回実施する詳細計画策定調査は、本技術協力プロジェクトについて、スーダン側関係機関との協議、現地調査を通じての協力要請の背景及び内容の確認、必要な情報・資料の収集・分析、協力計画の策定を目的とする。

## 7. 業務の内容

本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣される機構職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。具体的担当事項は次のとおりとする。

### （1）国内準備期間（2014年10月中旬）

- ①要請背景・内容を把握（要請書・関連報告書等の資料・情報の収集・分析）し、担当分野に係る調査計画・方針（案）の検討を行う。
- ②現地調査で収集すべき情報を検討し、必要に応じスーダン側関係機関（農業灌漑省：Ministry of Agriculture and Irrigation (MoAI)、リバーナイル州農業灌漑森林省：River Nile State Ministry of Agriculture, Irrigation and Forestry (MoAIF, RNS) 等）に質問票（案）（英文）を作成する。
- ③調査方針及び収集した情報等を踏まえ、本プロジェクトのアプローチ検討及び5項目評価を行うため、評価グリッド（案）を作成する。
- ④PDM（案）、PO（案）及び事前評価表（案）を検討する。（いずれも和文・英文）
- ⑤調査団事前打合せ、対処方針会議等に参加する。

### （2）現地派遣期間（2014年10月下旬～11月中旬）

- ①当機構スーダン事務所等と打合せを行う。

- ②スーダン側関係機関との協議及び現地調査に参加し、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報・資料の収集、整理、分析を行う。
- ③(1)③で作成した評価グリッド(案)に基づき、質問票やインタビューを通じて、担当分野に係る情報・資料の収集を行う。具体的な情報例として以下が挙げられる。
  - (ア) 開発計画および農業・農村開発、地域振興政策等関連政策における本プロジェクトの位置づけ
  - (イ) 先方関係機関、特に実施機関の組織体制(人員、予算、所管事項、業務内容等)と関連する法制度
  - (ウ) 関連セクターにおける他ドナー・機関の援助動向
- ④評価5項目(妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性)の観点からプロジェクトを分析し、結果を取りまとめる。
- ⑤収集資料の整理・分析、資料のリスト作成、質問票回答の取りまとめを行う。
- ⑥調査結果及びスーダン側との協議結果を踏まえ、PDM案、PO案、スーダン側と締結するM/M案、R/D案、事業事前評価表(案)(和文、英文)の作成に協力する。
- ⑦現地調査結果を当機構スーダン事務所等に報告する。

(3) 帰国後整理期間(2014年11月中旬～11月下旬)

- ①事業事前評価表(案)(和文、英文)作成に協力する。
- ②帰国報告会に出席し、担当分野に係る調査結果を報告する。
- ③担当分野に係る詳細計画策定調査報告書(案)(和文)を作成し、全体の取りまとめに協力する。

## 8. 成果品等

本契約における成果品は以下のとおり。

- (1) 担当分野に係る詳細計画策定調査報告書(案)(和文)
- (2) 事業事前評価表(和文、英文)
  - なお、上記(1)、(2)については電子データをもって提出することとする。

## 9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。留意点は以下のとおりです。

- (1) 航空賃及び日当・宿泊料等
  - 航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構より別途支給します(見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には0円と記載下さい)。

## 10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

①現地業務日程

現地派遣期間は2014年10月24日～11月13日を予定しています。

本業務従事者は、当機構の調査団員に1週間先行して現地調査の開始を予定しています。

②現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ア) 総括/灌漑農業開発(JICA)
- イ) 協力企画(JICA)
- ウ) 評価分析(コンサルタント)
- エ) 営農(コンサルタント)

③便宜供与内容

当機構スーダン事務所による便宜供与事項は以下のとおりです。

- ア) 空港送迎  
あり
- イ) 宿舎手配  
あり
- ウ) 車両借上げ  
全行程に対する移動車両の提供（機構職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。）
- エ) 通訳備上  
なし
- オ) 現地日程のアレンジ  
機構がアレンジします。
- カ) 執務スペースの提供  
なし

(2) 参考資料

本業務に関する以下の資料が、当機構図書館のウェブサイト(<http://libopac.jica.go.jp/>)で公開されています。

- ・スーダン国食料生産基盤整備計画準備調査報告書  
<http://libopac.jica.go.jp/images/report/P1000009614.html>

(3) その他

- ①業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。
- ②スーダン国内での活動においては、JICA安全管理措置を遵守するとともに、JICA総務部安全管理室、JICAスーダン事務所の指示に従い、十分な安全対策措置を講じることとします。

以上